

堺市公報 号外第14号	令和3年10月5日発行
<b>堺市公報</b>	発行
	堺市（総務局行政部法制文書課）
	堺市堺区南瓦町3番1号

目 次

頁

<条例>

○堺市介護保険事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 【健康福祉局長寿社会部介護事業者課】	3
○堺市ペット霊園の設置等に関する条例 【健康福祉局健康部保健所環境薬務課】	4
○堺市大規模マンションの建設における保育施設の整備に係る事前協議に関する条例 【子ども青少年局子育て支援部待機児童対策室】	13

**本号で公布された条例のあらまし**

○堺市介護保険事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（令和3年条例第37号）

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴う規定の整備を行うもの

○堺市ペット霊園の設置等に関する条例（令和3年条例第38号）

ペット霊園等の設置等に係る必要な手続及び適正な管理について規定するもの

○堺市大規模マンションの建設における保育施設の整備に係る事前協議に関する条例（令和3年条例第39号）

大規模マンションの建設による保育需要の局所的な増加に対応した保育施設の整備を図ることにより、認定こども園等利用待機児童の解消を促進し、もって子どもを安心して育てることができる環境の整備を行うことを目的として、市及び事業者の責務を明らかにするとともに、事業者が大規模マンションを建設しようとする場合における届出、事前協議

等に関する事項を定めるもの

条 例

堺市介護保険事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を公布する。

令和3年10月5日

堺市長 永 藤 英 機

堺市条例第37号

堺市介護保険事業等の人員、設備及び運営に関する  
基準を定める条例の一部を改正する条例

堺市介護保険事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年条例第58号）の一部を次のように改正する。

第3条中「第53条の2第2項第1号」を「第53条の3第2項第1号」に、「第104条の3第2項第2号」を「第104条の4第2項第2号」に改める。

第4条第2項中「前項の」を「同項の」に改める。

第8条第2項中「、その」を「その」に、「前項の」を「同項の」に改める。

第14条中「区域外」を「区域の外」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

堺市ペット霊園の設置等に関する条例を公布する。

令和3年10月5日

堺市長 永 藤 英 機

堺市条例第38号

### 堺市ペット霊園の設置等に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、ペット霊園等の設置及び管理が適正に行われるために必要な事項を定めることにより、公衆衛生の確保を図り、ペット霊園等の利用者の保護及び市民の良好な生活環境の保全に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) ペット 犬、猫その他の愛玩することを目的として飼養される動物をいう。
- (2) 墳墓 ペットの焼骨を埋蔵する施設をいう。
- (3) 墓地 墳墓を設けるための区域をいう。
- (4) 納骨堂 ペットの焼骨を収蔵する施設をいう。
- (5) 火葬 ペットの死体（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第2条第1項に規定する廃棄物に該当するものを除く。以下同じ。）を葬るために、これを焼くことをいう。
- (6) 火葬施設 火葬を行うための設備を有する施設をいう。
- (7) ペット霊園 墓地、納骨堂、火葬施設又はこれらを併せ有する施設をいう。ただし、専ら自己のペットのために設置するものを除く。
- (8) 移動火葬車 火葬を行うための設備を有する車両（道路交通法（昭和35年法律第105号）第2条第1項第8号に規定する車両をいう。）をいう。

(設置者等の責務)

第3条 業として、ペット霊園を設置し、又は管理する者及び移動火葬車を使用して火葬を行う者は、その事業を行うに際しては、利用者の心情に十分に配慮するとともに、周辺的生活環境の保全に努めなければならない。

(土葬の禁止)

第4条 ペット霊園においては、ペットの死体を土中に葬ってはならない。

(設置等の許可)

第5条 業として、本市の区域内（以下「市内」という。）にペット霊園を設置しようとする者は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。

2 前項の許可を受けた者は、許可を受けた墓地の区域の変更（単に当該区域を縮小させる場合を除く。）又は火葬施設に係る構造設備の変更（設置場所の変更を伴うもの及び処理能力又は火床面積を増加させるものに限る。）をしようとするときは、市長の許可を受けなければならない。

3 市長は、前2項の許可（以下「設置等許可」という。）に市民の生活環境の保全のために必要な範囲内で条件を付けることができる。

(事前協議)

第6条 設置等許可の申請をしようとする者（以下「申請予定者」という。）は、当該申請をしようとする日（以下「申請予定日」という。）の3月前までに、規則で定めるところにより、市長に事前協議書を提出し、設置等許可に係る計画（以下「設置等計画」という。）について市長と協議しなければならない。

(標識の設置)

第7条 前条の事前協議書の提出をした申請予定者は、申請予定日の2月前までに、規則で定めるところにより、設置等計画を実施するペット霊園（その予定地を含む。）の区域（以下「計画区域」という。）内の見やすい場所に、その概要を示す標識を設置しなければならない。

2 申請予定者は、前項の規定により標識を設置したときは、規則で定めるところにより、速やかにその旨を市長に届け出なければならない。

3 第1項の標識は、次条第1項の説明会を開催するまでの間、設置しておかなければならない。

(説明会の開催等)

第8条 前条第2項の規定による届出をした申請予定者は、申請予定日の1月前までに、設置等計画について、規則で定めるところにより、計画区域に隣接する土地（当該土地が道路、河川、線路敷その他これらに類するものの用に供されている場合を除く。）の使用者及び所有者並びに計画区域の境界線から100メートル以内の建物の使用者、

管理者及び所有者に対し、説明会を開催しなければならない。ただし、申請予定者の責めに帰することのできない事由により説明会を開催することができない場合であつて、規則で定める方法により設置等計画の内容を周知させるときは、この限りでない。

- 2 申請予定者は、前項の規定により実施した説明会等の内容を、規則で定めるところにより、速やかに市長に報告しなければならない。

(許可の申請)

第9条 設置等許可を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、規則で定めるところにより、市長に申請しなければならない。

- 2 前項の規定による申請は、前3条に規定する手続を経た場合に限り、することができる。

(許可の基準)

第10条 市長は、前条第1項の規定による申請があつた場合においては、当該申請に係るペット霊園が次条及び第12条に規定する基準に適合するものであるときに限り、設置等許可を行うものとする。

(設置場所の基準)

第11条 ペット霊園の設置場所の基準は、次のとおりとする。

- (1) 墓地及び火葬施設が住宅(第9条第1項の規定による申請後に建築基準法(昭和25年法律第201号)第6条第1項の規定に基づく確認済証の交付を受けたものを除く。)の区域の境界線から100メートル以上離れていること。ただし、市民の生活環境の保全上支障がないと市長が認める場合は、この限りでない。
- (2) 申請者が計画区域の土地を所有し、又は継続的に使用することができる権原を有すること。

(構造設備の基準)

第12条 ペット霊園の構造設備の基準は、次のとおりとする。

- (1) 外部から墓地、納骨堂又は火葬施設を見通すことができないようにするための密植した垣根、障壁等が設けられていること。
- (2) 墓地に雨水その他の地表水が停滞しないようにするための排水施設が設けられていること。
- (3) 管理事務所並びにペット霊園の規模に応じた便所、給水設備及びごみ集積設備(当該ペット霊園の付近にある当該ペット霊園を設置し、又は管理する者が所有するこれ

らのものを含む。)が設けられていること。

(4) 火葬施設は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア 空気取入口及び煙突の先端以外に燃焼室内と外気とが焼却時に接することなく、燃焼室において発生するガス(以下「燃焼ガス」という。)の温度が摂氏800度以上の状態で焼却できるものであること。

イ 燃焼に必要な量の空気の通風が行われるものであること。

ウ 燃焼室内の燃焼ガスの温度を測定するための装置が設けられていること。

エ 燃焼ガスの温度を保つために必要な助燃装置が設けられていること。

オ 防音、防臭及び防じんについて、規則で定める十分な能力を有するものであること。

(完了検査等)

第13条 設置等許可を受けた者(以下「設置者」という。)は、当該設置等許可に係るペット霊園の工事が完了したときは、規則で定めるところにより、速やかにその旨を市長に届け出て、その検査を受けなければならない。

2 市長は、前項の検査をした場合において、同項のペット霊園が前2条に規定する基準に適合していると認めたときは、設置者に対し、検査済証を交付するものとする。

3 設置者は、前項の検査済証の交付を受けた後でなければ、第1項のペット霊園を使用し、又は使用させてはならない。

(維持管理)

第14条 設置者は、第12条各号に掲げる基準に従い、設置等許可に係るペット霊園を維持管理しなければならない。

(設置者の遵守事項)

第15条 設置者は、ペット霊園における役務の提供に当たり、次の事項を遵守しなければならない。

(1) ペットの死体及び焼骨を丁寧に取扱うとともに、衛生的に管理すること。

(2) 利用者に対して、あらかじめ、利用の条件、手続及び料金、ペットの死体及び焼骨の取扱いの方法その他の役務の提供に関する事項について説明すること。

(3) 利用者ごとに前号の事項に関する書類を作成し、当該利用者がペット霊園の利用を終えるまでの間保管すること。

(許可申請手数料)

第16条 申請者は、次の各号に掲げる申請の区分に応じ、当該各号に定める額の許可申請手数料を第9条第1項の規定による申請の際に納付しなければならない。

(1) 第5条第1項の許可の申請

ア 火葬施設がある場合 1件につき48,000円

イ アに掲げる場合以外の場合 1件につき32,000円

(2) 第5条第2項の許可の申請

ア 火葬施設に係る変更がある場合 1件につき38,000円

イ アに掲げる場合以外の場合 1件につき22,000円

2 既納の手数料は、還付しない。ただし、市長は、特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(地位の承継)

第17条 設置者からペット霊園を譲り受けた者は、当該設置者の地位を承継する。

2 前項の規定により設置者の地位を承継した者は、その承継があった日から30日以内に、規則で定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。

(軽微な変更の届出)

第18条 設置者は、設置等許可を受けたペット霊園に規則で定める軽微な変更をしたときは、その変更をした日から30日以内に、規則で定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。

(廃止の手続等)

第19条 ペット霊園の廃止（墓地又は納骨堂の廃止又は規模の縮小を含む。以下同じ。）をしようとする者は、その廃止をしようとする日までに、利用者にその旨を説明するとともに、当該日の30日前までに、規則で定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。

2 ペット霊園の廃止をしようとする者は、墳墓又は納骨堂に存する焼骨を他の墳墓又は納骨堂に移すことその他の利用者の心情に配慮した対応をとらなければならない。

3 ペット霊園を廃止したときは、墳墓、納骨堂及び火葬施設を除去しなければならない。

(移動火葬車による火葬業の届出)

第20条 業として、移動火葬車を使用して市内で火葬を行おうとする者は、あらかじめ、規則で定めるところにより、市長に届け出なければならない。

(移動火葬車の使用の制限等)

第21条 前条の規定による届出をした者（以下「移動火葬業者」という。）は、火葬を行うための設備が第12条第4号に掲げる基準に適合するものでなければ、当該設備を使用してはならない。

2 移動火葬業者は、市内で火葬を行うときは、次の事項を遵守しなければならない。

(1) 移動火葬車に、移動火葬業者の氏名（法人その他の団体にあつては、名称）、連絡先及び前条の規定による届出をしている旨を、容易に確認できるよう、規則で定めるところにより表示すること。

(2) 火葬を行う土地の所有者の同意を事前に得ること。

(3) 近隣の住宅から十分に離れた場所で火葬を行うことその他の生活環境に影響を及ぼさないための対策を講ずること。

(4) 火葬が終了するまで移動火葬車の傍らで待機し、火葬を行うための設備を適正に管理すること。

(5) 第15条第1号及び第2号に掲げる事項

（移動火葬業者の廃止等の届出）

第22条 移動火葬業者は、市内で火葬を行わなくなったとき、又は規則で定める変更をしたときは、その日から30日以内に、規則で定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。

（報告及び立入調査等）

第23条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、設置者若しくは移動火葬業者に対し、ペット霊園の設置若しくは維持管理、移動火葬業者の営業の状況その他必要な事項について報告若しくは資料の提出を求め、又は当該職員にペット霊園若しくは移動火葬業者の事務所に立ち入らせ、その施設、帳簿その他の物件を調査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入調査又は質問を行う当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入調査は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（勧告及び命令）

第24条 市長は、設置者又は移動火葬業者が第5条第1項若しくは第2項、第11条、第12条、第13条第1項若しくは第3項、第15条、第19条、第21条若しくは

前条第1項若しくは第2項の規定又は設置等許可に付した条件に違反していると認めるときは、その者に対し、期限を定めて、必要な措置を講ずべきことを勧告することができる。

2 市長は、前項の規定による勧告を受けた者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかった場合において、特に必要があると認めるときは、その者に対し、相当の猶予期限を付けて、必要な措置をとるよう命ずることができる。

(許可の取消し)

第25条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、設置等許可を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により設置等許可を受けたとき。
- (2) 正当な理由なく、設置等許可を受けた日から起算して2年を経過した日までに当該設置等許可に係るペット霊園の工事を完了しないとき。
- (3) 前条第2項の規定による命令に違反したとき。

(禁止命令)

第26条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、ペットの死体の除去又は当該ペット霊園若しくは移動火葬車の使用の禁止を命ずることができる。

- (1) 第4条の規定に違反した者
- (2) 第5条第1項又は第2項の規定に違反して、設置等許可を受けずにペット霊園を設置し、又は変更をした者
- (3) 第20条の規定による届出をせず、又は虚偽の届出により移動火葬車を使用して市内で火葬を行った者

(公表)

第27条 市長は、第24条第2項又は前条の規定による命令に従わない者があるときは、規則で定めるところにより、その者の氏名及び住所（法人その他の団体にあつては、名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）並びに当該命令の内容を公表することができる。

2 市長は、前項の規定による公表を行おうとするときは、あらかじめ、当該公表に係る者にその旨を通知し、その者が意見を述べ、又は証拠を提示する機会を与えなければならない。

(適用除外)

第28条 墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）の規定による許可を受けて設けられた墓地の区域内において同法第2条第4項に規定する墳墓にペットの焼骨を合葬する場合は、この条例の規定は、適用しない。

（委任）

第29条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和4年1月1日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、次項、附則第5項及び第6項の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の際現に業としてペット霊園を設置している者及びペット霊園の設置に係る工事を開始している者は、規則で定めるところにより、令和3年12月31日までに、その旨を市長に届け出なければならない。

3 前項の規定による届出のあったペット霊園は、施行日に第5条第1項の許可を受けたものとみなす。この場合における第25条第2号の規定の適用については、同号中「設置等許可を受けた日」とあるのは、「附則第3項前段の規定により許可を受けたものとみなされる日」とする。

4 前項の規定により許可を受けたものとみなされるペット霊園については、第11条及び第12条の規定は、適用しない。ただし、当該ペット霊園を設置している者は、当該ペット霊園をこれらの規定に適合させるよう努めなければならない。

5 附則第2項の規定による届出をした者は、施行日以後に当該ペット霊園に係る第5条第2項の許可を受けようとするときは、施行日前においても、第6条から第8条までの規定の例により、その申請に係る手続をすることができる。

6 施行日以後に第5条第1項の許可を受けてペット霊園を設置しようとする者は、施行日前においても、第6条から第8条までの規定の例により、その申請に関する手続をすることができる。

7 この条例の施行の際現に業として移動火葬車を使用して火葬を行う者及び施行日から令和4年1月31日までの間に業として移動火葬車を使用して火葬を行おうとする者

に係る第20条の規定の適用については、同条中「あらかじめ」とあるのは、「この条例の施行の日から1月を経過する日までに」とする。

堺市大規模マンションの建設における保育施設の整備に係る事前協議に関する条例を公布する。

令和3年10月5日

堺市長 永 藤 英 機

堺市条例第39号

堺市大規模マンションの建設における保育施設の  
整備に係る事前協議に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、大規模マンションの建設に伴う保育需要の局所的な増加に対応するため、事業者が大規模マンションを建設しようとする場合における届出、事前協議等に関し必要な事項を定めることにより、大規模マンション内における保育施設の整備を促進し、もって子どもを安心して育てることができる環境の充実に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 大規模マンション 共同住宅の用に供する建築物（他の用途を兼ねる建築物を含む。）であって、当該建築物の住戸（その床面積が35平方メートル以下の住戸を除く。以下同じ。）の総数が100戸以上のものをいう。
- (2) 事業者 本市の区域内において大規模マンションの建設をしようとする建築主（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第16号に規定する建築主をいう。）で、国又は地方公共団体以外のものをいう。
- (3) 保育施設 次のいずれかに該当する施設をいう。
  - ア 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第10項に規定する小規模保育事業の用に供する施設
  - イ 児童福祉法第39条第1項に規定する保育所の分園
  - ウ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園の分園

エ 堺市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例（平成28年条例第39号）第2条第2項第2号に規定する保育所型認定こども園の分園

（市の責務）

第3条 市は、この条例の目的を達成するため、事業者との間で、保育施設の整備に関して必要な協力の要請、調整等の事前協議を行うとともに、事業者に対し、情報の提供、助言その他の必要な支援を行うものとする。

（事業者の責務）

第4条 事業者は、大規模マンションの建設が地域における保育需要を増加させる場合があることを認識し、この条例の規定による届出等の手続を適切かつ誠実にを行うとともに、前条の事前協議において、積極的に協力するよう努めなければならない。

（建設予定の大規模マンションに関する届出等）

第5条 事業者は、大規模マンションを建設しようとするときは、規則で定めるところにより、届出期限までに、次に掲げる事項を市長に届け出なければならない。

- (1) 氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名。以下同じ。）及び住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
- (2) 当該大規模マンションの建設予定地の所在地及び面積
- (3) 当該大規模マンションの住戸の予定総数
- (4) 当該大規模マンションの建設の予定工期及び入居の開始が可能となる予定の日
- (5) 当該大規模マンションに入居する子育て世帯（小学校就学の始期に達するまでの者が属する世帯をいう。）の数の見込み
- (6) 当該大規模マンション内における保育施設の設置の予定の有無
- (7) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

2 前項の届出期限は、建設しようとしている大規模マンション内に保育施設を設置するか否かについて容易に変更することができなくなる日又は事業者が市長に対して当該大規模マンションの建設に係る堺市開発行為等の手続に関する条例（平成15年条例第22号）第4条第1項に規定する要否判定を求める日のいずれか早い日とする。

3 事業者は、第1項に規定する場合においては、同項の規定による届出をした後でなければ、堺市開発行為等の手続に関する条例第4条第1項に規定する要否判定を求めるこ

とができない。

(資料の提出等の求め)

第6条 市長は、必要があると認めるときは、前条第1項の規定による届出を行った事業者に対し、当該届出の内容の確認のため、必要な資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 事業者は、正当な理由がある場合を除き、前項の規定による求めに応じなければならない。

(保育施設の整備に係る協力の要請)

第7条 市長は、第5条第1項の規定による届出に係る大規模マンションの建設により地域の保育需要の増加が見込まれるため、当該大規模マンション内における保育施設の整備が必要であると認めるときは、当該届出があった日から30日以内に、当該事業者に対し、保育施設の種別、規模その他必要な事項を示して、保育施設の整備について必要な協力の要請を行うものとする。

2 前項の要請は、規則で定めるところにより、書面により行うものとする。

3 市長は、やむを得ない理由により、第1項の要請を同項に規定する期間内に行うことができないときは、当該期間を延長することができる。この場合において、市長は、当該事業者に対し、規則で定めるところにより、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知するものとする。

(保育施設の整備に係る協力の要請への回答)

第8条 事業者は、前条第1項の要請を受けた日から60日以内に、市長に対し、規則で定めるところにより、当該要請について、書面により回答しなければならない。

2 市長は、規則で定めるところにより、当該事業者から前項に規定する期間について延長を求める旨の申請があった場合において、正当な理由があると認めるときは、当該期間を延長することができる。この場合において、市長は、当該事業者に対し、規則で定めるところにより、遅滞なく、延長後の期間を通知するものとする。

(保育施設の整備に係る調整)

第9条 市長は、前条第1項の規定による回答において、第7条第1項の要請に応じることができる旨の記載があったときは、遅滞なく、事業者と保育施設の整備について必要な調整を開始するものとする。

## (勧告)

第10条 市長は、規則で定めるところにより、次の各号のいずれかに該当する事業者に対し、期限を定め、必要な措置を講ずるよう勧告することができる。

(1) 第6条第2項の規定に違反して同条第1項の規定による求めに応じない事業者

(2) 第8条第1項の規定に違反して同項の規定による回答を同項に規定する期間（同条第2項の規定により当該期間が延長された場合にあつては、延長後の期間）内に行わない事業者

## (公表)

第11条 市長は、前条の規定による勧告を受けた事業者が、正当な理由なく当該勧告に従わないときは、規則で定めるところにより、その旨、当該勧告の内容及び当該勧告を受けた事業者の氏名を公表することができる。

2 市長は、前項の規定による公表をしようとするときは、あらかじめ当該公表に係る事業者はその理由を通知し、意見陳述の機会を与えなければならない。

## (中止の届出)

第12条 事業者は、第5条第1項の規定による届出をした後、当該届出に係る大規模マンションの建設を中止するときは、規則で定めるところにより、遅滞なく、その旨を市長に届け出なければならない。

2 前項の規定による届出があつたときは、当該届出に係る大規模マンションについては、第5条から前条までの規定は、適用しない。

## (委任)

第13条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

## 附 則

## (施行期日)

1 この条例は、令和4年1月1日から施行する。

## (経過措置)

2 この条例の施行の際現に第5条第2項の届出期限が経過している大規模マンションについては、この条例の規定は、適用しない。

## (見直し)

- 3 市長は、この条例の施行後5年を目途として、本市における保育需要の状況等を勘案しつつ、この条例の施行の状況について検討を加え、その結果に基づき、必要な見直しを行うものとする。